

令和元年度

# 事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人県立広島大学

# 目 次

<b>第 1</b>	<b>公立大学法人県立広島大学に関する基礎的な情報</b>	<b>1</b>
1	公立大学法人県立広島大学の概要	1
2	事業所（従たる事務所を含む。）の所在地	4
3	資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）	5
4	在学する学生の数	5
5	役員の氏名，役職，任期，担当及び経歴	5
6	常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者の数	6
7	非常勤職員の数	6
<b>第 2</b>	<b>財務諸表の要約</b>	<b>7</b>
1	貸借対照表（財務諸表参照）	7
2	損益計算書（財務諸表参照）	8
3	キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）	9
4	行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）	9
5	財務情報	10
<b>第 3</b>	<b>事業に関する説明</b>	<b>15</b>
1	財源の内訳（財源構造の概略等）	15
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
<b>第 4</b>	<b>その他事業に関する事項</b>	<b>24</b>
1	予算，収支計画及び資金計画	24
2	短期借入れの概要	26
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26

# 第1 公立大学法人県立広島大学に関する基礎的な情報

## 1 公立大学法人県立広島大学の概要

### (1) 目的

本格的な人口減少や経済社会のグローバル化，技術革新等による産業構造の変化など，社会経済情勢が大きく変化する中，高等教育においては，知識・技能を学んで修得するだけでなく，学んだ知識・技能を実践・応用する力，さらには，自ら課題の発見・解決に取り組み，多様な人々と協働しながら，新たな価値を創造する力を育成することが求められている。

公立大学法人県立広島大学では，本県経済を持続的に発展させ，地域の活力を維持していくため，地域の課題を解決し，地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と，「解のない課題に果敢にチャレンジし，粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進していく。

こうした取組を通して，学生にこれからの社会で活躍するために必要となる資質・能力を身に付けさせ，社会に送り出すことが，公立大学法人県立広島大学の使命であり，そのための取組を積極的に推進する。

### (2) 業務の内容（定款第25条）

- (1) 大学を設置し，これを運営すること。
- (2) 学生に対し，修学，進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け，又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育研究の成果を普及し，及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### (3) 沿革

年 月	摘 要
大正9(1920)年3月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和3(1928)年4月	広島女子専門学校開校
昭和25(1950)年4月	広島女子短期大学開学
昭和29(1954)年4月	広島農業短期大学開学
昭和40(1965)年4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和41(1966)年3月	広島女子短期大学閉学
平成元(1989)年4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成2(1990)年3月	広島農業短期大学閉学
平成6(1994)年4月	広島県立大学大学院 （経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成7(1995)年4月	広島県立保健福祉短期大学開学

年 月	摘 要
平成10(1998)年4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成12(2000)年4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成13(2001)年2月	県立大学運営協議会設置
平成14(2002)年3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ 「新たなる県立大学をめざして」答申
平成15(2003)年9月	「新県立大学基本構想」策定
平成17(2005)年4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成19(2007)年4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成21(2009)年4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成24(2012)年6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成25(2013)年3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成25(2013)年4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成26(2014)年2月	広島県立大学閉学
平成28(2016)年4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設

#### (4) 設立に係る根拠法

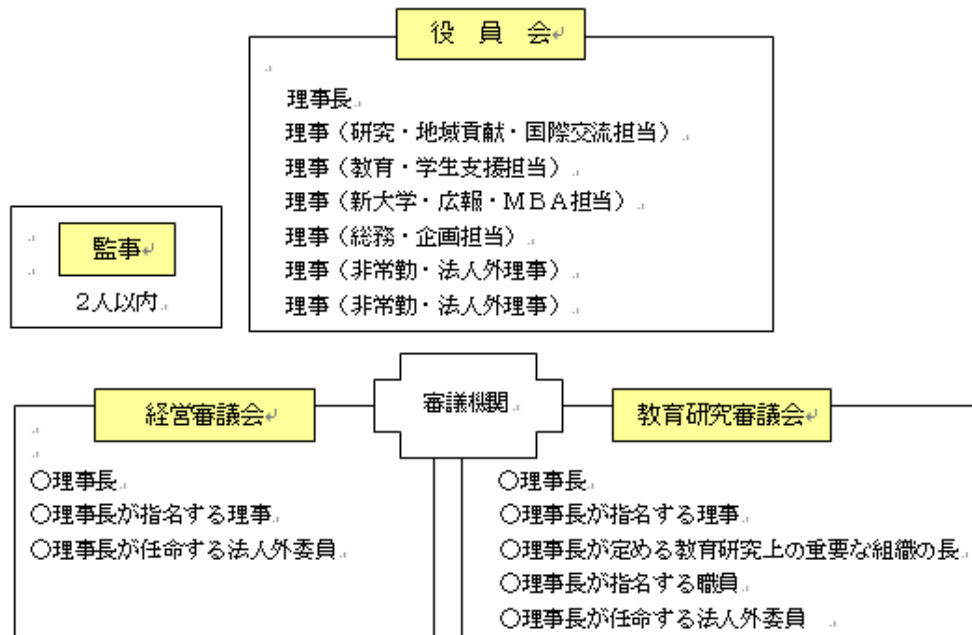
地方独立行政法人法

#### (5) 設立団体

広島県

## (6) 組織

### ① 運営組織



### ② 学部等の構成

学部	人間文化学部 経営情報学部 生命環境学部 保健福祉学部
専攻科	助産学専攻科
大学院	総合学術研究科 経営管理研究科

## (7) その他法人の概要

### ① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事（研究・地域貢献・国際交流担当）（副学長兼務）
馬本 勉	理事（教育・学生支援担当）（副学長，総合教育センター長兼務）
栗栖 恭三	理事（新大学・広報・MBA担当）（事務総長兼務）
太田 克司	理事（総務・企画担当）（事務局長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
大竹 美喜	アフラック 創業者

氏名	現職
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
菅田 博文	テラル株式会社 代表取締役社長

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長兼務）
馬本 勉	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
栗栖 恭三	理事〈新大学・広報・MBA担当〉（事務総長兼務）
太田 克司	理事〈総務・企画担当〉（事務局長兼務）
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
谷本 昌太	人間文化学部長
肖 業貴	経営情報学部長
西村 和之	生命環境学部長
小野 武也	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
三苫 好治	大学院総合学術研究科長
横山 禎徳	大学院経営管理研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域基盤研究機構長（兼）地域連携センター長
森永 力	国際交流センター長
藤井 保	学長補佐〈中期計画・学部等再編推進担当〉 （業務評価室長，学部等再編推進室長兼務）
田中 聡	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
下崎 邦明	参与
伊藤 敏安	広島修道大学国際コミュニティ学部 教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
渡邊 誠	前 海陽中等教育学校 副校長 元 開成中学校・高等学校 教頭

2 事業所（従たる事務所を含む。）の所在地

- (1) 法人本部（広島キャンパス）（広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号）
- (2) 庄原キャンパス（広島県庄原市七塚町5562番地）
- (3) 三原キャンパス（広島県三原市学園町1番1号）

### 3 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）

186億4,996万円（全額 広島県出資）

### 4 在学する学生の数

総学生数 2,684人

学部 2,460人

人間文化539人  
経営情報457人  
生命環境682人  
保健福祉782人

専攻科 10人

大学院 214人

修士・博士（前期・後期）課程152人  
修士課程（専門職） 62人

### 5 役員の氏名，役職，任期，担当及び経歴

役職及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長兼務)	中村 健一	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成17年4月 副学長 平成21年4月 学術情報センター長 平成25年4月 理事長(学長兼務)
理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉 (副学長兼務)	原田 俊英	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成23年4月 保健福祉学部教授 平成27年4月 理事(副学長兼務)
理事〈教育・学生支援担当〉(副学長，総合教育センター長兼務)	馬本 勉	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成23年4月 生命環境教授 平成27年4月 学長補佐
理事〈新大学・広報・MBA担当〉(事務総長兼務)	栗栖 恭三	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成27年4月 理事(事務局長兼務)
理事〈総務・企画担当〉(事務総長兼務)	太田 克司	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成30年4月 広島県環境県民局県民生活部長
理事(非常勤)	安東 善博	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	株式会社中国放送 相談役
理事(非常勤)	榊原 恒雄	令和元年10月1日 ～令和3年3月31日	広島県教育委員会 理事
監事(非常勤)	船木 孝和	平成31年4月1日 ～令和元年6月28日	弁護士
監事(非常勤)	前川 秀雅	令和元年7月17日 ～令和3年3月31日	弁護士

役職及び担当	氏名	任期	主な経歴
監事(非常勤)	赤羽 克秀	平成31年4月1日 ～令和元年6月28日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	金本 善行	令和元年7月17日 ～令和3年3月31日	公認会計士・税理士

## 6 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者の数

常勤教職員は前年度比で3人（0.01%）減少しており、平均年齢は46.2歳（前年度46.9歳）となっている。このうち、広島県からの派遣者は24人、民間からの出向者は0人である。

教員 230人（30事業年度 231人）  
職員 123人（30事業年度 125人）  
合計 353人

## 7 非常勤職員の数

非常勤講師 96人  
非常勤職員 31人  
合計 127人



## 第2 財務情報の要約

### 1 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,883	固定負債	3,299
有形固定資産	18,851	資産見返負債	2,271
土地	7,157	長期借入金	808
減損損失累計額	△16	資産除去債務	3
建物	13,296	長期リース債務	215
減価償却累計額	△4,429	流動負債	904
減損損失累計額	△1	寄附金債務	38
構築物	246	前受受託研究費	2
減価償却累計額	△160	前受共同研究費	7
工具器具備品	2,862	未払金等	532
減価償却累計額	△1,916	預り科学研究費補助金等	43
図書	1,629	預り金	107
美術品	142	リース債務	160
車両運搬具	20	前受金	9
減価償却累計額	△9		
建設仮勘定	30		
無形固定資産	20		
特許権	2		
ソフトウェア	11		
その他の無形固定資産	6		
投資その他の資産	11	負債合計	4,203
敷金・保証金	9		
長期前払費用	1	純資産の部	金額
流動資産	1,618	資本金	18,649
現金及び預金	1,530	地方公共団体出資金	18,649
未収学生納付金収入	15	資本剰余金	△3,220
徴収不能引当金	△1	利益剰余金	869
その他の未収入金	66		
その他の流動資産	7	純資産合計	16,298
資産合計	20,502	負債・純資産合計	20,502

（注）金額は百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。（以下、同じ）

## 2 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	6,075
業務費	5,135
教育経費	514
研究経費	233
教育研究支援経費	539
受託研究費	20
共同研究費	35
受託事業費	7
人件費	3,784
一般管理費	926
財務費用	6
雑損	7
経常収益（B）	6,130
施設費収益	141
運営費交付金収益	3,904
授業料収益	1,401
入学金収益	209
検定料収益	37
受託研究収益	26
共同研究収益	38
受託事業等収益	7
補助金等収益	6
寄附金収益	19
資産見返負債戻入	199
財務収益	1
雑益	135
経常利益（C=B-A）	54
当期純利益（D=C）	54
当期総利益（E=D）	54

### 3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	216
人件費支出	△3,792
その他の業務支出	△1,914
運営費交付金収入	4,087
学生納付金収入	1,582
その他の業務収入	253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,520
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△88
V 資金期首残高 (E)	789
VI 資金期末残高 (F=D+E)	700

### 4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	4,209
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	6,075 △1,866
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	373
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	15
V 引当外賞与増加見積額	4
VI 引当外退職給付増加見積額	16
VII 機会費用	9
VIII 行政サービス実施コスト	4,628

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比1,922百万円(10.3%)増の20,502百万円となっている。

主な増加要因としては、新大学校舎及び学生寮取得により有形固定資産が1,888百万円(11.1%)増の18,851百万円になったことや現金及び預金の増加により流動資産が38百万円(2.5%)増の1,618百万円になったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は前年度比662百万円(18.7%)増の4,203百万円となっている。

主な増加要因としては、新大学学生寮取得のため、長期借入金808百万円となったことや、次年度支払分を流動負債に振替えたこと等により長期リース債務が132百万円(38.1%)減の215百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は前年度比1,260百万円(8.4%)増の16,298百万円となっている。

主な増加要因としては、設置団体からの現金出資1,876百万円の増ならびに不要財産の返納693百万円の減により、資本金が1,182百万円(6.8%)増の18,649百万円になったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和元年度の経常費用は前年度比299百万円(5.2%)増の6,075百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費による改修費や特定運営費交付金による事業の増により、一般管理費が279百万円(43.2%)増の926百万円になったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和元年度の経常収益は前年度比387百万円(6.7%)増の6,130百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が前年度比131百万円(1,350.2%)増の141百万円となったことや、運営費交付金収益が前年度比272百万円(7.5%)増の3,904百万円になったことが挙げられる。

### (当期総利益)

上記経常損益を計上した結果、令和元年度の当期総利益は前年度比216百万円(80.0%)減の54百万円となっている。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比49百万円(29.7%)増の216百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が21百万円(0.5%)減の3,792百万円になったことや、寄付金収入が25百万円(390.5%)増の31百万円になったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,607百万円(1197.0%)減の△2,825百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産等の取得による支出が前年度比2,997百万円(1284.0%)減の△3,231百万円となったことや、施設費による収入が前年度比484百万円(406.4%)増の604百万円になったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,673百万円(1744.4%)増の2,520百万円となっている。

主な増加要因としては、金銭出資の受入による収入が1,876百万円(皆増)となったことや、長期借入金による収入が808百万円(皆増)となったことが挙げられる。

### エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

#### (行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは454百万円(10.8%)増の4,628百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費や特定運営費交付金による事業の増により一般管理費が279百万円(43.2%)増の926百万円となったことが挙げられる。

## 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	19,400	19,073	19,039	18,579	20,502
負債合計	3,321	3,334	3,669	3,541	4,203
純資産合計	16,078	15,738	15,370	15,038	16,298
経常費用	5,603	5,665	5,846	5,776	6,075
経常収益	5,645	5,688	5,817	5,742	6,130
当期総損益	99	189	130	271	54
業務活動によるキャッシュ・フロー	275	7	115	166	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	98	△38	△217	△2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△55	△136	△153	2,520
資金期末残高	1,002	1,052	993	789	700
行政サービス実施コスト	4,004	4,077	4,086	4,174	4,628
(内訳)					
業務費用	3,716	3,781	3,950	3,879	4,209
うち損益計算書上の費用	5,614	5,665	5,846	5,776	6,075
うち自己収入	△1,898	△1,883	△1,896	△1,897	△1,866
損益外減価償却相当額	411	362	347	344	373
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	15
引当外賞与増加見積額	2	8	5	2	4
引当外退職給付増加見積額	△137	△94	△233	△61	16
機会費用	9	19	15	9	9

### ② セグメントの経費比較・分析(内容・増減理由)

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント区分を行っていない。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益54百万円のうち、48百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に取得した主要施設等

新大学校舎及び学生寮

② 当事業年度中に完成した主要施設等

(広島キャンパス) 教育研究棟 1 昇降機, 空調設備自動制御装置

(庄原キャンパス) 中央監視盤, 冷温水発生機

(全キャンパス) 遠隔講義システム

③ 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

(庄原キャンパス) 冷温水発生機更新

④ 当事業年度に返納した主要施設等

(広島キャンパス) 楠那グラウンド一部

⑤ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

⑥ 当事業年度に担保に供した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,603	5,470	5,728	5,622	5,687	5,582	6,049	5,815	8,787	8,710	
運営費交付金	3,370	3,370	3,426	3,426	3,452	3,452	3,479	3,479	3,669	3,669	決算報告書参照
学生納付金	1,662	1,654	1,662	1,652	1,681	1,669	1,670	1,661	1,675	1,609	
診療C	20	22	21	21	21	21	22	28	21	27	
その他の収入	84	85	80	86	85	82	84	84	77	81	
目積取崩	258	140	254	177	191	165	498	385	-	-	
外部資金	87	82	91	81	102	65	111	58	108	101	
補助金	120	114	192	175	153	125	182	118	550	537	
県出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,876	1,876	
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	808	808	
支出	5,603	5,368	5,728	5,411	5,687	5,460	6,049	5,543	8,787	8,642	
一般管理費	630	466	649	539	650	540	749	557	755	651	決算報告書参照
人件費	3,496	3,459	3,512	3,418	3,515	3,465	3,561	3,479	3,643	3,630	
教育研究経費	771	747	756	717	702	726	705	714	479	511	
教員支給経費	395	378	424	417	460	446	624	526	467	464	
学生支給経費	88	82	88	81	90	83	101	81	85	79	
診療経費	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
外部資金事業費(受託等)	87	107	91	68	102	57	111	53	108	70	
外部資金事業費(補助金)	14	8	22	16	21	14	10	12	8	6	
施設整備費	106	105	170	140	131	111	172	106	542	530	
新大学整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	2,684	2,684	
借入金償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入-支出	-	101	-	210	-	121	-	271	-	68	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。



## 第3 事業に関する説明

### 1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は6,130百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,904百万円（63.6%）、学生納付金収益1,649百万円（26.9%）、その他576百万円（9.4%）となっている。

※（）書きは、経常収益に占める割合

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### 【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や施設整備費補助金等使用目的が指定されているもの等はそれを優先的に充て、不足する部分や自己収入を充てることを計画していたものは自己収入を充てている。

（参考）

受託研究費	20百万円	（財源：受託研究収入）
共同研究費	35百万円	（財源：共同研究収入）
受託事業費	7百万円	（財源：受託事業収入）
補助事業費	6百万円	（財源：補助金収入）
広島キャンパス	体育館個別空調設置工事	63百万円（財源：施設整備費補助金）
庄原キャンパス	中央監視盤更新工事	88百万円（財源：施設整備費補助金）
三原キャンパス	中央監視装置更新	24百万円（財源：施設整備費補助金）

#### 【業務の実施状況】

第三期中期計画期間（令和元～6年度）の初年度となる令和元年度は、計画達成のための基礎・基盤を築く重要な1年である。このため、第二期中期計画期間における実績及び課題を踏まえ、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため、将来に向けた主要な事業を選定し、年度計画の重点項目として着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

#### 1 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする教育改革推進委員会及び総合教育センター並びにAP事業推進部会が主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、学部等再編推進委員会が中心となって、令和2年4月開設に向けた学部等再編について、各学部・研究科等と連携し次の取組を推進した。

- 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業において、ファカルティ・ディベロッパー（FDe r）や学修支援アドバイザー（SA）の養成，SAが参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組み，自律的なアクティブ・ラーナーの育成

に係る取組を推進した。また「教職員研修ワーキンググループ」を設置して、アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する5つの研修を実施し、全ての研修において初期の目的を達成するなど、全学的な取組を推進した。これらの取組により、アクティブ・ラーニングの導入・浸透が進み、アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合が100%に達するなど、AP事業の当初計画に掲げた数値目標の大部分で最終目標値に到達した。

- 全学共通教育プログラムについて、学生の受講動向やアンケート結果に基づく検証を踏まえ、開設科目の見直しや配当年次の変更などにより受講対象者の拡大を図ったほか、初年次導入科目「大学基礎セミナー」で導入した「ルーブリック」の評価結果を踏まえ、次年度から開講する「大学基礎セミナーⅠ」、「大学基礎セミナーⅡ」、「アカデミック・ライティング」（科目区分：論理思考表現）、「クリティカル・シンキング」（同）、「プレゼンテーション演習」（同）を充実することとした。
- 学部等再編推進委員会と各学部・研究科等が連携し、学部等再編に係る設置届出を文部科学省に届け出るとともに、再編後の副専攻プログラムの具体化や運用に向けた調整、令和2年度入学者選抜に係る「総合問題」やAO入試の導入、「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜方法の検討、意欲ある志願者の確保に向けた広報など、全学的な取組を進めた。
- 再編後の教育改革や教学マネジメント体制を強化するため、学内の教育情報や学外のニーズを収集・分析する「教学IR推進室」を設置し、そのエビデンスに基づき戦略や企画を立案する「高等教育推進機構」の設置を決定した。また、総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組し、高等教育推進機構で策定した教育改革の業務方針（戦略）に基づき、実践センターと各部局が連携し具体的な業務展開（戦術）を担うこととした。
- 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP（※）制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期GPA値や通算GPA値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行った。
- 各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証するとともに、総合教育センターがその妥当性を確認し、ガイドラインについては引き続き、各学部等でその検証を継続することとした。
- 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図った。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、27年度から各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を行った。
- これらの取組の結果、令和元年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目91.8%、後期科目93.0%で、引き続き高いレベルを維持した。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、85.4～94.2%の学生が授業外学修を行っている」と回答した。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、30年度に比べて、専門科目や教職科目で、前・後期ともに1.0～2.7ポイント減少した。

また、専門科目において、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は2.9ポイント、後期は0.1ポイント増加しており、教職科目においては、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は9.7ポイント、後期は6.7ポイント増加した。

## 2 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で91.2%、89.8%であり、数値目標を達成した。

- 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用した。健康科学科では、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は94.4%であった。
- 経営情報学部では、専門演習にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学外での実習、調査、発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図るため、重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、日経テスト「全国学生団体対抗戦」で全国1位となったほか、同事業に参加した学生を対象に実施した満足度調査では、97.4%の学生が「今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたい」と回答した。経営情報学科においては「情報処理技術者試験の受験料助成事業」により、学外実習の促進や学外試験の活用を通じて、学修成果の把握や向上に努めた。
- 生命環境学部では、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識や技能、課題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また、生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設け、2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し、新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めた。学生の選択状況は導入以降、各コースで設定した人員に対する超過率は8%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿ったものとなっている。更に、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを学期の中間で実施し、学生の具体的な指摘を踏まえた課題を教員にフィードバックすることで、学期末に実施した全学統一様式による授業評価アンケートで、「（授業に満足）特にそう思う」と回答した学生の割合が前年度に比

べて8.2ポイント向上した。

- 保健福祉学部では、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の生涯発達について、初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により、保健師、作業療法士、言語聴覚士国家試験で合格率100%を、社会福祉士国家試験では全国合格者を31.5ポイント上回る高い合格率（87.5%）を達成した。
- 国家試験合格率については、以下のとおりで高い水準を維持した。（いずれも既卒者を除く）

国家試験	数値目標	合格率	全国合格率
管理栄養士	95%	94.4%	92.4%
看護師国家試験	100%	98.3%	94.7%
保健師	100%	100%	96.3%
理学療法士	100%	97.0%	93.2%
作業療法士	100%	100%	94.2%
言語聴覚士	100%	100%	79.4%
社会福祉士	90%	87.5%	56.0%
精神保健福祉士	95%	90.9%	74.0%

### 3 国際化の推進

- 国際交流センターにおいて、本学の国際化の推進に係る幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施した。海外留学派遣学生における成果の検証の1つとして、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、長期の学生のスコアの平均点が95点上昇するとともに、短期35人のうち2人が長期留学を希望するなど、一定の成果を確認することができた。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」等の提出を課し、事業成果の検証に資する資料とした。同報告書の一部は、関係学生の理解を得て、留学体験報告会やオープンキャンパス等で活用した。
- 学生のニーズが高い米国国内の大学で初となる交換留学協定をオースティン・ピー州立大学と締結し、次年度からの長期留学希望者3人の申請を受け付けるとともに、協定校が実施するサマープログラムへの派遣や学部等による提案事業を実施した。
- 受入留学生に対しては、日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「異文化間コミュニケーション」等の授業を開講するとともに、日本人学生のバディ（58人）による自主企画事業や、「スタディツアー」、「留学生交流会」などを実施するとともに、昼食時間帯を活用した「語学カフェ」を開催するなど、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図った。また、外国人留学生の確保に向けて、国内外の進学説明会への参加や日本語学校等を積極的に訪問し、本学の教育、入試制度及び支援内容に関する情報の周知に努めたほか、国費留学生制度の活用や協定校への広報の強化

を図り、協定校からのイングリッシュトラック生が増加した（在籍者数14人。30年度8人）。

- 海外協定校の同窓会ネットワークを活用し、西南交通大学（中国）の元交換留学生と本学学長との交流会を開催し、交換留学生の受入促進につながる改善意見等の聴取を行った。
- これらの取組の結果、海外留学派遣学生数については、新型コロナウイルス感染症による派遣の中止・延期等もあり88人とどまったものの、海外学術交流協定締結校は33校から36校に増え、留学生受入数については過去最高となる144人となった。

#### 4 大学院教育等に係る教育内容の充実

- 大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は93.2%で良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計82件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。また、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（令和元年度）を実施し、情報マネジメント専攻で4人、生命システム科学専攻で3人の学生が入学した。
- 定員充足率の改善に向けた取組としては、国際交流協定締結校を対象とした交流会等の企画「ウインターキャンプ」を実施したほか、企業や研究機関との共同研究に大学院生が参加する「研究インターンシップ」の導入、高専の専攻科や学び直しを希望する高校教員を新たなターゲットとして広報に取り組むことを決定した。
- 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、講義形式の授業に加えケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに、三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」や、新たに福山市と連携して中小企業を対象とした次世代リーダー育成に資する「福山MBAセミナー」を実施するなど、経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組んだ。併せて、広島県の関係部局と連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施し、高い評価を得るなど、地域課題解決に資する取組を強化した。
- また、スタンフォード大学SPICEと共同で開発したプログラム「スタンフォード大学連携科目」のオンライン開講や、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と「短期MBAジョイントプログラム2019」を開催したほか、新たにマラヤ大学ビジネス&会計学部（10月）、チュラロンコン大学ビジネススクール（3月）と共同研究に関する国際交流協定を締結した。
- 助産学専攻科においては、実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。

#### 5 地域に根ざした高度な研究の推進

- 本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進す

るため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。

- 外部資金の獲得促進に資する全学的な支援として、ロバスト・ジャパンや本学名誉教授が科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスを行ったほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に係る評価を引き上げた。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和元年度の採択件数は94件（令和元年10月23日文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で13年連続第1位）、採択額は118,820千円であった。また、令和2年度（令和元年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は98.2%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和2年4月現在の採択件数は103件で、前年度の実績を上回っている。
- 外部資金の獲得促進に資する取組の一つとして、「資源循環プロジェクト研究センター」及び「高度人工知能プロジェクト研究センター」が国庫金を財源とする大型補助金に申請し、2件が採択されたほか、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」と三原市が連携して、災害時の効率的な情報伝達や避難行動について共同調査研究を実施した。
- 研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：1,337件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努め、その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は153,039千円で、前年度の2倍を超えるとともに、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は271,858千円で、目標額の2億円を大きく上回った。

## 6 新たな教育モデルの構築

- 叡啓大学の設置認可申請に向けて（同申請中）、法人に新大学設置準備センターを開設し、学長予定者であるセンター長を中心として、実践的な教育プログラムの整備に向けた科目体系の整理や、科目一覧、科目概要、シラバスの作成、チームで学生の学びを支援する担任制や成績評価制度、学修支援システムの制度設計について具体的な検討を行うとともに、高校生へのニーズ調査や入学者選抜方法を具体化し、文部科学省に設置認可申請手続きを行った（10月）。
- 専任教員予定者の選考に当たっては、テニユアトラック制（希望により任期制）による公募を行い、国内外の多様な人材を確保するとともに、ウェブ・サイト及びSNSアカウントの開設や大学説明会の開催などにより、学生確保に向けた取組を進めた。同大学の施設として、常翔学園の広島国際大学広島キャンパス校舎（幟町）を取得した（令和2年3月）。

## 7 大学資源の地域への提供

- 本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9事業に本学の教員と学生が取り組んだ。
- また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計89講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ4,110人が参加した。受講者の満足度は94.4%と極めて高く、有料講座受講者の学修成果の活用度(受講後に今後活用できる見込みと感じた割合)は78.2%であり、いずれも目標を達成した。また、有料講座の受講者が講座終了後にも復習ができる、デジタル動画配信を行うとともに、社会人のリカレント教育を推進するため、地域基盤研究機構と各学部等が連携し、本学として新たに制度化した履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」並びに「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」を開設した。
- 地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、外国籍児童に対する学習支援活動、学生の主体的な参加による産学官連携商品開発(「Calbee Future Labo」との協働)や、アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、学生有志による「オバマ・プロジェクト」においては、「平和教育のあり方を模索し、広島県内の大学に通う大学生として何ができるか考える」をテーマとし、本学学生約70人と平和教育や具体的な平和活動について議論し、意見やアイデアを共有した。更に、次年度の活動として、留学生と広島の学生が平和について議論を交わす交流会の開催を決定した。

## 8 大学連携の推進

- 大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携の下、大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や「広島市立大学との連携公開講座」の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設の利用延べ件数(講座開設等)は858件(複数大学の連携利用121件、本学又は他大学の単独利用243件、大学以外の一般利用494件)であった。

## 9 学生支援の充実

- 多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の

習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また、国による修学支援新制度の運用が開始することを受け、本学独自の授業料減免制度で影響を受ける学生が最小限となるよう、経過措置を講じた。

- 更に、学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率87.3%）、同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより、きめ細かな支援に努めた。
- 一方、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、引き続き「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や、3キャンパス交流スポーツ大会、新入生と文化系サークルが交流する学生活動「けんひろ交流！ツアー」等により、キャンパスを越えた学生交流の促進を図るとともに、全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動、課外活動、社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰、及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰、計16件を実施した。

## 10 きめ細かな就職支援

- 学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、キャリア・アドバイザー等による個別相談対応、並びに教員による企業等訪問などに取り組んだ。
- 正課内での取組としては、1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアアデベロップメント、キャリアビジョン、インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに、文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み、就業意識の向上、論理的思考力、コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。
- 就職活動への支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用、在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」、OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介、模擬面接、就職未決定者に対する個別指導などを実施した。また、総合教育センターと各学部・学科が連携し、教職（栄養教諭含む）を志望する学生へのきめ細やかな模擬面接試験等を実施し、広島県や広島市等での採用につなげた。更には、新型コロナウイルス感染症への対応にも丁寧に取り組んだ結果、就職希望者就職率は開学以来初となる全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度も91.6%と高い結果を得た。



## 1 1 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

- 大学のブランド価値向上を広報ミッションに掲げ、ブランディングに関する企画・推進を行う「ブランド企画推進室」を新たに設置し、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリックス組織により、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、戦略的な広報を展開した。具体的には、大学イメージの統一や、学生によるキャラクター、ロゴマークの制作、ウェブ・サイトの内容の一層の充実や、メディア・SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースなど、本学の認知度の向上に資する様々な取組を行い、メディア出演の増加とパブリシティを獲得した。また、大学説明会及びオープンキャンパスに向けた目標と広報全体マップを設計し、卒業生を起用したテレビCM、インスタ広告、建学100周年30分特別番組の制作・放送などに取り組み、ウェブ・サイトのページビュー数が前年・前週比ともにアップするとともに、いずれの来場者数も大幅に増加した（大学説明会994人、オープンキャンパス4,823人）。
- また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、「県大へ行こう」の実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに積極的に取り組んだ。こうした取組により、令和2年度入学者選抜結果は、4学部の志願者総数が1,944人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は4.7倍であった。

## 1 2 法人運営の基盤確立

- 大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、「戦略・運営会議」を定例的に開催（22回、61議案、66報告事項、2意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。
- また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と、評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1人を配置し、評価機能の強化を図った。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。
- 更に、学内横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和元年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組んだ。
  - ①教育改革の推進：高大接続改革を見据えたアクティブ・ラーニングの推進
  - ②学部・学科等再編への取組：課題探究型地域創生人材育成に向けた大学改革の取組
  - ③国際化の推進：多様な国々・地域からの留学生受入れによるキャンパスの国際化の推進
  - ④経営学機能強化：経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラムなどの追及
  - ⑤競争優位資源の活用：特色ある優れた研究を活かした本学の価値を向上させる戦略的取組
  - ⑥戦略的広報：効率的、効果的な広報の展開による大学のブランド価値向上
  - ⑦新大学設置準備：新たな教育モデルの構築に向けた取組

## 第4 その他事業に関する説明

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

(単位：百万円)

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	23,433	3,669
学生納付金収入	10,326	1,675
診療センター収入	126	21
その他の自己収入	421	77
目的積立金取崩	720	—
外部資金収入	654	108
補助金収入	1,364	550
県出資金	1,876	1,876
借入金収入	808	808
計	39,728	8,787

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	23,269	3,643
一般管理費	4,131	755
教育研究経費	4,124	479
教育研究支援経費	2,745	467
学生支援経費	482	85
診療経費	78	12
外部資金事業費(受託等分)	654	108
外部資金事業費(補助金分)	7	8
施設整備費	1,357	542
新大学整備事業費	2,684	2,684
借入金償還金	197	—
計	39,728	8,787

## (2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	中期計画	金 額
費用の部	35,923	6,075
經常費用	35,923	6,075
業務費	30,194	4,883
教育研究等経費	5,992	1,037
外部資金等経費	933	60
人件費	23,269	3,784
一般管理費	3,946	887
財務費用	77	6
雑損	0	7
減価償却費	1,706	291
臨時損失	0	0

区 分	中期計画	金 額
収入の部	35,203	6,130
經常収益	35,203	6,130
運営費交付金収益	22,683	3,904
学生納付金収益	10,326	1,649
外部資金等収益	654	92
補助金等収益	279	147
資産見返運営費交付金戻入	619	123
資産見返物品受贈額戻入	96	76
財務収益	2	1
雑益	544	135
臨時利益	0	0
純利益	-720	54
目的積立金取崩額	720	0
総利益	0	54

※金額欄には、当期の実績額を記載。なお、目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含む

### (3) 資金計画

単位：百万円)

区 分	中期計画	金 額
資金支出	49,928	16,201
業務活動による支出	34,140	5,706
投資活動による支出	14,735	10,331
財務活動による支出	1,053	163
次期中期目標期間への繰越金	0	700
資金収入	49,928	16,113
業務活動による収入	35,685	5,923
学生納付金収入	10,326	1,582
外部資金収入	654	110
運営費交付金収入	23,433	4,087
雑収入	1,272	143
投資活動による収入	11,559	7,505
財務活動による収入	2,684	2,684

※金額欄には、当期の実績額を記載

## 2 短期借入の概要

該当なし

## 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	4,102	3,904	198	-	4,102	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替	運営費交付金 収益	3,604	①期間進行基準を採用した事業等：人件費（退職手当を除く），教育研究事業及び教育研究支援事業 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 3,604 イ）固定資産の取得額 64 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務 3,669百万円から②イ）を減算した3,604百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	64	
	資本剰余金	-	
	計	3,669	
費用進行基準 による振替	運営費交付金 収益	300	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当，赴任旅費，学部再編等経費，システム導入経費等 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 300 イ）固定資産の取得額 133 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 433百万円から②イ）を減算した300百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	133	
	資本剰余金	-	
	計	433	
合計		4,102	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生する理由及び収益化等の計画
令和元年度	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
合計		-	